

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)、HD銀行(ベトナム・ホーチミン)



【香港駐在員事務所】

域外からの人材や投資の誘致について

1. はじめに

香港政府は昨年新たな人口予測を発表しました。それによると、2046年には人口が819万人（2021年比+78万人）に達し、65歳以上の高齢者の割合（外国人家事手伝いを除く）は36.0%（同+15.5%）に上昇するとしています。

香港は日本と同様に平均寿命（2022年：男性80.7歳、女性86.8歳）が長く、少子高齢化が進んでいますが、人口は増加傾向を維持すると予測しています。今回は人口増加にも繋がる域外からの人材や投資の誘致についてご紹介いたします。

2. 域外人材の受け入れ

香港は人材不足の業種（建設業、運輸業他）の労働力をカバーするため中国本土からの人口流入もありますが、それだけではなくアジアの中でも優れた立地を活かし、その他の国・地域からも積極的に人材を受け入れています。

香港政府が昨年受理した各種域外人材の誘致スキームへの申請が11月までに20万件を超え、12万件以上を認可しました。このうち、2022年末に導入した高度人材誘致スキーム「トップタレントパス」の申請は6万件に上り、4.7万件超を認可しました。各種スキームを通じて認可された人材で昨年香港に到着したのは14.8万人余り（帯同した扶養家族6.8万人を含む）となり、人口構成や労働力にプラスに作用しています。

3. 投資移民制度

香港政府は昨年12月、新たな投資移民制度「新資本投資者入境計画」を発表しました。申請条件の最低投資額は1件3,000万香港ドル（約5.7億円）で、政府は年間4,000件、総額1,200億香港ドル（約2.3兆円）規模の投資を誘致できると見込んでおり、新制度による経済効果が期待されています。過去にも2003年から2015年まで投資移民制度を実施していたことから、今年から受け入れが開始されれば約9年ぶりの再開となります。申請できるのは18歳以上の外国人で中国人は対象外です。但し、外国の永住権を持つ中国人、マカオ住民、台湾住民は対象となります。

4. おわりに

香港は域外からの人材や投資だけでなく、観光客の誘致にも積極的に取り組んでいます。昨年は「ハロー香港」キャンペーンで香港行き無料航空券50万枚の配布やナイトタイムエコノミー（夜間の経済活動）の活性化を目的としたプロジェクト「Night Vibes Hong Kong」の一環として、香港を訪れる観光客を対象に1枚100香港ドル（約1,900円）の無料食事券100万枚を配布しました。今年に入ってから、過去最大規模の年越しカウントダウン花火や5年ぶりに春節（旧正月、今年は2月10日）恒例パレードを開催し、多くの観光客で賑わいました。

しかしながら、日本からの観光はまだまだ回復していません。昨今の円安の影響もありますが、2019年以降の香港社会の状況や日本での報道による香港への印象が影響していると思われます。最近日本から来られた方からは、「人通りが多く活気を感じました」、「実際に来てみると日本にいる時のイメージと違いました」という声が多かったです。

これからも日本での印象回復に向けて香港の最新情報をお伝えしていきたいと思えます。



年越しカウントダウン花火会場の様子（筆者撮影）



ナイトマーケットの様子（筆者撮影）

（山口銀行香港駐在員事務所 山根 元博）

【参考文献】

- ・香港政府統計處

香港統計月間 2023年10月 2022年至2046年香港人口推算

https://www.censtatd.gov.hk/en/data/stat_report/product/FA100061/att/B72310FA2023XXXXB0100.pdf

香港統計月間 2024年1月 出生率、死亡率、生育率及出生時平均預期壽命

https://www.censtatd.gov.hk/en/data/stat_report/product/B1010002/att/B10100022024MM01B0100.pdf

統計與你

https://www.censtatd.gov.hk/tc/page_235.html

- ・日本貿易振興機構（JETRO）

人材不足解消に向け、域外労働者を最大2万人受け入れ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/23ddd69761f2cb25.html>

- ・The Daily NNA 香港&華南版

域外人材の誘致スキーム、12万件以上を認可（2023年12月21日）

投資移民再開で年2兆円誘致（2023年12月21日）

香港社会に向け発信と感謝を（2024年1月8日）